

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社マイネット
【英訳名】	Mynet Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目11番3号
【電話番号】	03 - 6864 - 4221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小出 孝雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目11番3号
【電話番号】	03 - 6864 - 4261
【事務連絡者氏名】	取締役 小出 孝雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	5,976,453	5,560,257	11,533,596
経常利益 (千円)	706,908	437,000	1,116,874
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	516,667	328,160	1,129,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	516,667	329,065	1,128,740
純資産額 (千円)	1,899,814	2,921,866	2,518,726
総資産額 (千円)	4,929,747	5,122,098	5,049,867
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.09	38.05	131.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.89	37.94	130.69
自己資本比率 (%)	38.2	56.7	49.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	735,652	76,697	1,848,474
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,301	180,444	178,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	592,250	38,750	1,107,660
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,299,825	2,613,334	2,755,830

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.26	11.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第15期第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響等に関しましては、今後の状況推移を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する国内ゲームアプリの市場規模は、「ファミ通ゲーム白書2020」によると、2019年に1兆2,140億円にまで成長し、2021年には1兆2,720億円に達すると予想されております。しかし、中国・韓国系企業のタイトルのシェアは年々増加しており、ゲームメーカーの競争環境は激化しております。そのため、資金調達力などの企業体力に限界のある小・中規模事業者の淘汰が進んでおり、今後も事業者間の合従連衡が行われていくものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは、スマートフォンゲームの運営に特化したゲームサービス事業を主力事業としております。既にリリースされているゲームタイトルをゲームメーカーから買収や協業、またはM&Aで仕入れ、国内最大数のタイトル運営で蓄積したデータ・アセット・ノウハウをシェアリングすることで収益性を高め、タイトルの長期利益化・長期運営を実現しております。

また、当社は、既存産業のDXが進む2020年代において、「デジタルの力で繋がりを拡張する」というミッションの下、強みのDX技能をゲーム領域に加えスポーツ領域のコンテンツとコミュニティに投下し、クラブ運営DXとファンタジースポーツとして事業化に取り組んでおります。

当第2四半期においては、他社超大型タイトルの影響による一時的な市場規模の縮小及び巣ごもり特需の終了による既存タイトルの落ち込みと、新規獲得の遅れにより、前年同期比減収減益となりました。一方で中長期では国内スマートフォンゲーム市場は伸び続けており、当社のターゲット市場規模も順調に拡大するものと想定しております。当社においても、競争力・渉外力を強化しながら、新規獲得のマネジメントに注力してまいります。

また、当第2四半期において、1タイトルの仕入と3タイトルのエンディングを行い、2021年6月末時点での運営タイトル数は33となっております。

クラブ運営DX事業では、FC琉球の物販・ファンクラブ事業において、デジタルインフラの構築、業務フローの全体最適化によって、早くも順調な成果が発現しております。

ファンタジースポーツにおいては、2021年6月に現実運動型ゲーム「プロ野球#LIVE2021」をローンチし、当社の想定以上に順調な立ち上がりを記録しております。今後KPIの分析・検証を行い、競技軸での横展開を進行しながらNFTをはじめとする領域の開拓を行い、今後の事業展開を加速してまいります。

なお、当第2四半期において、当社グループにおける新型コロナウイルスの影響は限定的です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,560,257千円（前年同期比7.0%減）、営業利益は445,431千円（前年同期比37.7%減）、経常利益は437,000千円（前年同期比38.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は328,160千円（前年同期比36.5%減）となっております。

なお、当社グループはゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

a. 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて72,231千円増加し、5,122,098千円となりました。これは主に、長期前払費用の増加（前連結会計年度末比121,053千円の増加）などがあったことによるものであります。

b. 負債の部

当第2四半期連結累計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて330,909千円減少し、2,200,231千円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債の減少（前連結会計年度末比338,750千円の減少）などがあったことによるものであります。

c. 純資産の部

当第2四半期連結累計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて403,140千円増加し、2,921,866千円となりました。これは主に、当期純利益の獲得による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比5,101,024千円の増加）などがあったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ142,496千円減少の2,613,334千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、76,697千円となりました（前年同期は735,652千円の収入）。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益432,208千円、減価償却費68,354千円であり、主な支出要因は未払金の増減額182,857千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、180,444千円となりました（前年同期は37,301千円の支出）。主な支出要因は、長期前払費用の取得150,500千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、38,750千円となりました（前年同期は592,250千円の支出）。主な支出要因は、社債の償還による支出488,750千円、長期借入金の返済による支出50,000千円であり、主な収入要因は長期借入金による収入500,000千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、2021年3月26日に公表いたしました2020年12月期の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について、重要な変更事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,698,760	8,698,760	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,698,760	8,698,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年5月14日 (注1)	84,160	8,698,760	36,483	3,113,040	36,483	3,093,597
2021年6月1日 (注2)	-	8,698,760	3,066,557	46,483	1,706,306	1,387,290

(注1) 2021年5月14日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が84,160株、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,483千円ずつ増加しております。

(注2) 2021年3月25日開催の定時株主総会決議により、2021年6月1日付で、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の全部を繰越利益剰余金に振り替えております。なお、資本金の減資割合は、98.51%で、資本準備金の減資割合は55.16%であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上原 仁	東京都港区	1,769	20.37
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	394	4.54
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	253	2.92
株式会社セガ	東京都品川区西品川1丁目1番1号	219	2.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	209	2.41
笠原 健治	東京都渋谷区	208	2.39
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK 10286, U. S. A (東京都港区港南2丁目15番1号)	137	1.58
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	97	1.12
西村 裕二	東京都渋谷区	94	1.08
BBH / BBH TSIL TOKIO MARINE FUNDS PLC / TOKIO MARINE JAPANESE EQUITY SMALL CAP FUND (常任代理人 株式会社三井住友銀 行デットファイナンス営業部)	33 SIR JOHN ROGERSON S QUAY DUBLIN 2 IRELAND D02 XK09 (東京都千代田区丸の内1丁目1番2 号)	93	1.08
計	-	3,476	40.02

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,684,600	86,846	株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,760	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,698,760	-	-
総株主の議決権	-	86,846	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれています。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マイネット (自己保有株式)	東京都港区北青山2丁目11番3号	11,400	-	11,400	0.13
計	-	11,400	-	11,400	0.13

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式80株が含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,830	2,613,334
売掛金	1,165,013	1,203,881
未収入金	27	833
未収還付法人税等	6,825	539
その他	190,547	319,423
流動資産合計	4,118,243	4,138,012
固定資産		
有形固定資産	61,935	70,176
無形固定資産		
のれん	125,817	92,995
その他	30,334	33,361
無形固定資産合計	156,152	126,357
投資その他の資産		
投資有価証券	152,919	207,258
敷金	171,447	117,256
長期前払費用	107,400	228,453
繰延税金資産	281,203	234,019
その他	564	564
投資その他の資産合計	713,534	787,552
固定資産合計	931,623	984,086
資産合計	5,049,867	5,122,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,084	220,560
未払金	321,861	210,283
1年内返済予定の長期借入金	100,000	200,000
1年内償還予定の社債	638,750	300,000
未払法人税等	50,230	52,604
その他	387,020	253,103
流動負債合計	1,775,946	1,236,551
固定負債		
長期借入金	50,000	400,000
社債	700,000	550,000
資産除去債務	5,193	9,454
繰延税金負債	-	4,226
固定負債合計	755,193	963,680
負債合計	2,531,140	2,200,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,076,557	46,483
資本剰余金	3,057,113	1,387,290
利益剰余金	3,629,198	1,471,826
自己株式	353	353
株主資本合計	2,504,119	2,905,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107	904
その他の包括利益累計額合計	1,107	904
新株予約権	15,715	15,715
純資産合計	2,518,726	2,921,866
負債純資産合計	5,049,867	5,122,098

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,976,453	5,560,257
売上原価	3,211,457	3,303,475
売上総利益	2,764,996	2,256,781
販売費及び一般管理費	2,049,654	1,811,349
営業利益	715,341	445,431
営業外収益		
受取利息	12	13
為替差益	-	2,609
法人税等還付加算金	465	70
還付消費税等	26	-
消耗品売却収入	857	-
その他	29	10
営業外収益合計	1,392	2,703
営業外費用		
支払利息	4,194	2,625
社債利息	5,202	2,674
投資事業組合運用損	-	4,061
その他	428	1,773
営業外費用合計	9,825	11,134
経常利益	706,908	437,000
特別利益		
新株予約権戻入益	378	-
特別利益合計	378	-
特別損失		
固定資産除却損	2,640	2,260
減損損失	53,267	2,530
特別損失合計	55,907	4,791
税金等調整前四半期純利益	651,378	432,208
法人税、住民税及び事業税	123,440	53,116
法人税等調整額	11,270	50,931
法人税等合計	134,711	104,047
四半期純利益	516,667	328,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,667	328,160

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	516,667	328,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	904
その他の包括利益合計	-	904
四半期包括利益	516,667	329,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,667	329,065
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	651,378	432,208
減価償却費	69,299	68,354
のれん償却額	32,822	32,822
受取利息及び受取配当金	13	13
支払利息及び社債利息	9,397	5,299
為替差損益(は益)	-	2,609
減損損失	53,267	2,530
投資事業組合運用損益(は益)	-	4,061
新株予約権戻入益	378	-
固定資産除却損	2,640	2,260
売上債権の増減額(は増加)	37,890	39,916
未収入金の増減額(は増加)	32	806
仕入債務の増減額(は減少)	106,907	57,523
未払金の増減額(は減少)	75,828	182,857
その他	93,685	138,547
小計	767,221	125,263
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	9,793	5,171
事業構造改革費用の支払額	43,563	-
法人税等の支払額	23,902	50,232
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	45,676	6,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,652	76,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	25,000	53,300
有形固定資産の取得による支出	233	14,499
無形固定資産の取得による支出	-	10,900
敷金及び保証金の回収による収入	-	76,591
敷金及び保証金の差入による支出	68	27,457
長期前払費用の取得による支出	12,000	150,500
その他	-	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,301	180,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	-
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
社債の償還による支出	472,250	488,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	592,250	38,750
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,100	142,496
現金及び現金同等物の期首残高	2,193,725	2,755,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,299,825	2,613,334

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料及び手当	1,051,135 千円	937,552 千円
退職給付費用	14,669 千円	16,422 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	2,299,825千円	2,613,334千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,299,825千円	2,613,334千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 譲渡制限付株式報酬

当社は、2021年4月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月14日に譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行いました。それに伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金が36,483千円、資本剰余金が36,483千円それぞれ増加しております。

(2) 減資及び剰余金の処分

当社は、2021年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき、2021年6月1日に減資及び剰余金の処分を行いました。それに伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金が3,066,557千円、資本剰余金が1,706,306千円それぞれ減少し、利益剰余金が4,772,863千円増加しております。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が46,483千円、資本剰余金が1,387,290千円、利益剰余金が1,471,826千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

2019年12月1日に行われた株式会社MYLOOPSとの企業結合について前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

また、契約に定める価格調整に基づく条件付取得対価の支払いが確定したことにより、取得時に発生したものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、主として繰延税金資産に69,200千円が配分され、暫定的に算定されたのれんの金額は、66,132千円から130,800千円増額し196,932千円となりました。

これらにより、前第2四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は32,822千円、前第2四半期連結会計期間末におけるのれんの金額は158,640千円となっております。

(金融商品関係)

社債及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1)	150,000	149,391	608
社債(2)	1,338,750	1,340,591	1,841

当第2四半期連結会計期間末(2021年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1)	600,000	595,186	4,813
社債(2)	850,000	851,297	1,297

(1) 長期借入金には「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

(2) 社債には「1年内償還予定の社債」を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	60円09銭	38円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	516,667	328,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又(千円)	516,667	328,160
普通株式の期中平均株式数(株)	8,597,772	8,623,682
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	59円89銭	37円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式の増加額(株)	29,302	26,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(無担保社債(SDGs推進私募債)の発行)

当社は2021年6月24日の取締役会において、無担保社債(SDGs推進私募債)の発行を決議し、2021年7月12日に5億円を調達いたしました。

発行価額	額面100円につき金100円
発行総額	5億円
利率	0.27%
償還方法	半年毎定時償還
償還期間	5年
発行の時期	2021年7月12日
担保の内容	無担保
資金の用途	今後のゲームサービス事業及びスポーツDX事業におけるM&Aやゲームタイトルの買取に備えた資金確保のため

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社マイネット
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 由佳 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイネットの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイネット及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。